

東北



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

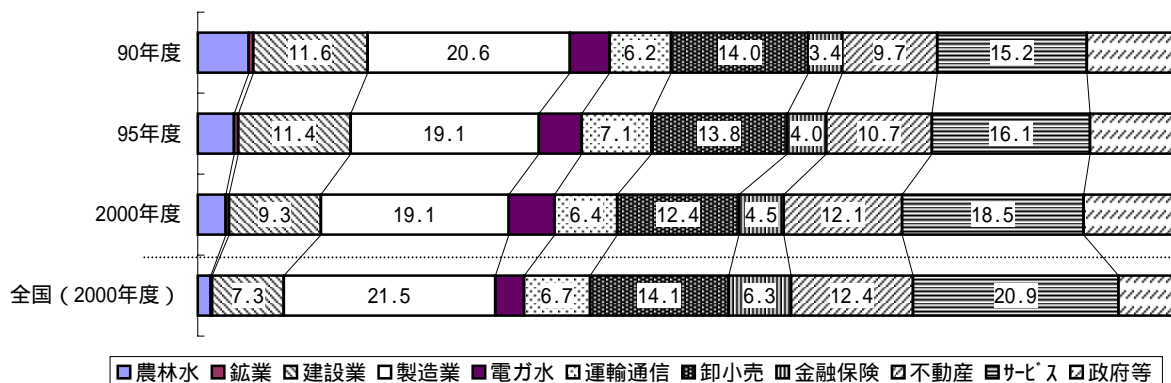
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	10.0	9.9	9.8	9.7 (2003年)	1,225.0 万人(0.27)
域内総生産(年度)	8.2	8.5	8.6	8.6 (2000年度)	44.0 兆円(0.3)
製造品出荷額等	6.4	7.1	7.6	*4 7.5 (2002年)	20.1 兆円(4.1)
卸売販売額	*1 5.7	*2 6.2	*3 5.7	*4 5.7 (2002年)	23.4 兆円(16.6)
小売販売額	*1 8.9	*2 9.4	*3 9.4	*4 9.4 (2002年)	12.7 兆円(6.0)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

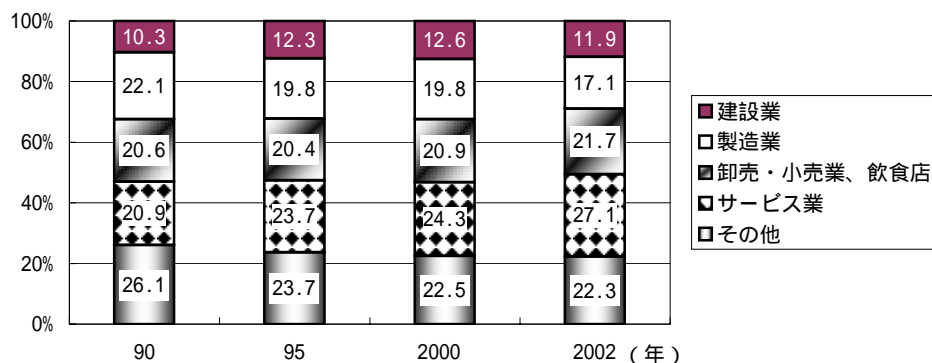
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 東北地域の特徴

域内人口は1,225万人(2003年)で、対前年比0.27%減少した(65歳以上人口の比率は22.0%)。域内総生産は44兆円(2000年度)で対前年度比0.3%増加し、製造品出荷額等は20.1兆円(2002年速報)で対前年比4.1%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口は低下し、域内総生産は上昇した。卸売販売額は94年に上昇したのち91年の水準まで低下して横ばい、小売販売額は94年に上昇したのち横ばいとなっている。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて建設業の割合が高く、サービス業、製造業、金融・保険業、卸売・小売業等の割合が低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業等は構成比が上昇したが、建設業、卸売・小売業、製造業は構成比が低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、サービス業の割合が上昇し、製造業が低下した。卸売・小売業、飲食店は90年から2000年まではおおむね横ばいだったものが、2002年には上昇した。建設業は90年から95年にかけて上昇し、2000年にかけてはほぼ横ばいであったが、2002年にかけては低下した。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年には、IT関連業種の持ち直しから、鉱工業生産は増加したのち、年末にかけて横ばいとなった。完全失業率の上昇が続くなど雇用情勢は厳しい状況が続き、個人消費もやや弱含んだ。2003年に入っても、電気機械産業など一部に動きはあるものの、鉱工業生産はおおむね横ばいで推移している。このように、東北地域の景気は下げ止まった後、やや弱含んでいる。

生産活動：2002年の4-6月期には電子部品・デバイス工業が海外向けやデジタル家電向けなどを中心に2けた増と高い伸びとなったことから、鉱工業全体でも上昇した。10-12月期に入ると、情報通信機械産業が高い伸びとなった一方で、食料品及び電子部品・デバイス工業は、わずかながら前期比でマイナスに転じた。その後、2003年に入ると、1-3月期に情報通信機械産業もマイナスに転じたことから、全体ではおおむね横ばいとなった。4-6月期に入ると、電子部品・デバイス工業以外の多くの産業が前期比でマイナスとなり、鉱工業全体で前期比1.7%減となった。

個人消費：百貨店では、2002年の夏から秋にかけては、梅雨明けの遅れ、低温、台風の影響などの天候不順が続いたことで主力の衣料品が振るわず、販売額は対前年比で減少を続けた。2003年に入っては、身の回り品の一部や婦人・子供服に動きがみられたものの、全体としては前年割れを続けている。スーパーでは、営業時間の延長やBSE問題からの回復などで、2002年8月、9月、11月は前年比で増加となった。2003年に入ると、飲食料品は比較的堅

調だったものの、衣料品、家庭用品の不振から再び前年割れを続けている。乗用車新規登録・届出台数は、2002年度中はおおむね増加傾向で推移したが、2003年4月以降は前年比で減少が続いている。

建設活動：新設住宅着工戸数は、おおむね前年を下回っており、特に、2003年1月から3月にかけては2けた台の大きな減少となった。公共工事請負金額は、2002年度を通して、基調として前年を下回って推移した。2003年度に入っても前年を下回っている。

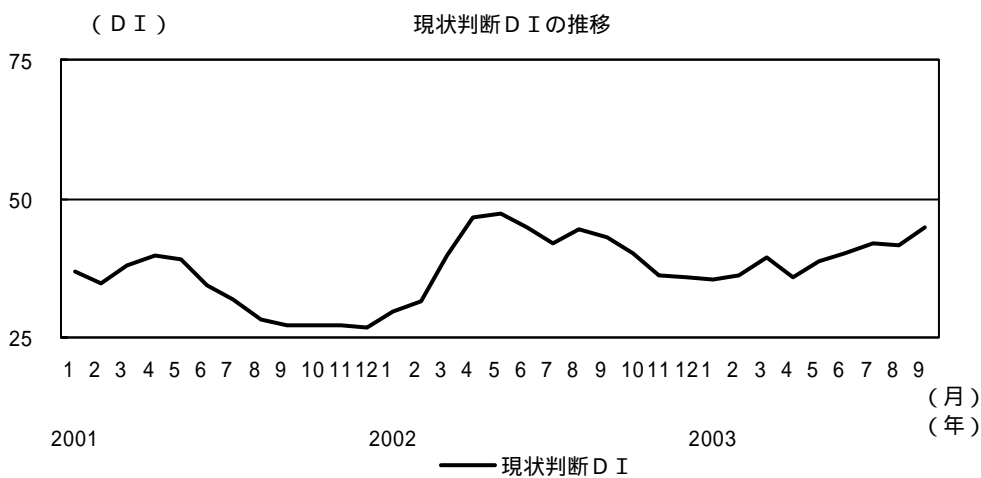
設備投資：2002年度は、製造業が2けたの大幅な減少となり、非製造業も減少したことから、全体でも前年度を下回った。2003年度計画は、製造業が比較的高い伸びを計画しており、非製造業も増加となっていることから、全体でも前年度を上回る計画である。

雇用情勢：2002年中は、有効求人倍率が上昇したものの、完全失業率は上昇を続けた。2003年に入り、有効求人倍率はほぼ横ばいとなり、完全失業率は1-3月期に6.6%まで上昇した。その後、4-6月期にはやや改善したものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

企業倒産：企業倒産件数は、2002年度前半はやや増加傾向で推移していたが、後半は減少した。2003年度に入ってから減少幅が拡大している。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる東北地域の景況

・現状判断DIは、2002年の4月以降、年末にかけて低下を続けた。2003年に入ってから、緩やかな上昇を続けている。ただし、5月には宮城県沖を震源とした、7月には宮城県北部を震源とした、ともに震度6弱の地震が続いたことや、7月の低温などから、上昇の程度は全国に比べて小さなものとなっている



5. 東北地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、 前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、 前年同期(月)比〕			乗用車新 規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	3.2	4.4	2.5	5.4	2.1	4.1	16.8	0.59	26.5
2001年	5.7	4.1	3.4	4.5	0.9	4.9	7.4	0.51	1.0
2002年	0.0	3.2	5.7	2.1	1.1	5.4	9.1	0.45	1.3
2002年 4～6月	3.2	2.5	4.9	1.4	0.0	4.6	8.8	0.44	1.8
7～9月	3.8	2.8	5.5	1.6	1.7	9.0	9.3	0.46	2.5
10～12月	2.4	3.6	6.0	2.4	2.5	6.6	15.6	0.51	2.1
2003年 1～3月	0.0	3.7	6.1	2.7	6.3	13.4	0.4	0.53	18.2
4～6月	1.6	3.9	4.4	3.6	3.7	3.7	13.9	0.52	23.1
2002年 4月	3.4	3.6	5.9	2.6	1.3	7.2	6.1	0.43	12.1
5月	7.8	2.2	4.4	1.2	5.6	6.7	11.1	0.44	5.3
6月	1.9	1.7	4.4	0.4	3.5	11.7	25.6	0.44	10.9
7月	1.2	6.4	8.5	5.3	3.7	9.6	0.7	0.45	12.6
8月	2.0	0.8	2.9	0.1	0.2	10.4	15.7	0.46	5.8
9月	0.1	0.8	4.2	0.8	8.5	7.1	13.7	0.48	0.8
10月	1.3	3.2	6.0	1.9	3.2	7.2	22.2	0.50	5.5
11月	1.3	1.0	3.6	0.4	6.7	11.3	10.0	0.50	22.4
12月	1.7	6.0	7.8	5.0	2.9	0.7	8.9	0.53	33.3
2003年 1月	2.1	4.6	7.5	3.5	3.7	11.0	5.7	0.53	12.9
2月	1.0	2.8	4.2	2.3	3.7	11.9	10.1	0.53	30.6
3月	2.3	3.5	6.0	2.3	8.7	16.5	0.3	0.52	7.1
4月	1.0	3.9	5.6	3.2	4.3	6.2	23.6	0.53	33.8
5月	3.7	4.2	3.2	4.7	3.8	9.8	10.6	0.52	15.9
6月	3.0	3.4	4.5	3.0	3.0	5.1	0.1	0.52	18.9

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」